

企業内容等の開示に関する内閣府令
第二号様式

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書
 【提出先】 財務(支)局長
 【提出日】 平成 年 月 日
 【会社名】(2) _____
 【英訳名】 _____
 【代表者の役職氏名】(3) _____
 【本店の所在の場所】 _____
 【電話番号】 _____
 【事務連絡者氏名】 _____
 【最寄りの連絡場所】 _____
 【電話番号】 _____
 【事務連絡者氏名】 _____
 【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】(4) _____
 【届出の対象とした募集(売出)金額】(5) _____
 【安定操作に関する事項】(6) _____
 【縦覧に供する場所】(7) 名称 _____
 (所在地) _____

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】(8)

種類	発行数

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】(9)

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
募集株式のうち株主割当			
募集株式のうちその他の者に対する割当			
募集株式のうち一般募集			
発起人の引受株式			
計(総発行株式)			

(2) 【募集の条件】 (10)

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
新株引受権証券に関する事項					

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地

3 【株式の引受け】 (11)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
計	-		-

4 【新規発行新株予約権証券】 (12)

(1) 【募集の条件】

発行数	
発行価額の総額	
発行価格	
申込手数料	
申込単位	
申込期間	
申込証拠金	
申込取扱場所	
払込期日	
払込取扱場所	

(2) 【新株予約権の内容等】

新株予約権の目的となる株式の種類	
新株予約権の目的となる株式の数	
新株予約権の行使時の払込金額	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	
新株予約権の行使期間	
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	
新株予約権の行使の条件	
新株予約権の消却事由及び消却の条件	
新株予約権の譲渡に関する事項	

(3) 【新株予約権証券の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受新株予約権数	引受けの条件
計	—		—

5 【新規発行社債（短期社債を除く。）】 (13)

銘柄	
記名・無記名の別	
券面総額又は振替社債の総額 (円)	
各社債の金額 (円)	
発行価額の総額 (円)	
発行価格 (円)	
利率 (%)	
利払日	
利息支払の方法	
償還期限	
償還の方法	
募集の方法	
申込証拠金 (円)	
申込期間	
申込取扱場所	
払込期日	
振替機関・登録機関	
担保の種類	
担保の目的物	
担保の順位	
先順位の担保をつけた債権の金額	

担保の目的物に関し担保権者 に対抗する権利	
担保付社債信託法上の受託会 社	
担保の保証	
財務上の特約（担保提供制 限）	
財務上の特約（その他の条 項）	
取得格付	

（新株予約権付社債に関する事項）（14）

新株予約権の目的となる株式 の種類	
新株予約権の目的となる株式 の数	
新株予約権の行使時の払込金 額	
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価額の総額	
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	
新株予約権の行使期間	
新株予約権の行使請求の受付 場所、取次場所及び払込取扱 場所	
新株予約権の行使の条件	
新株予約権の消却事由及び消 却の条件	
新株予約権の譲渡に関する事 項	
代用払込みに関する事項	

6【社債の引受け及び社債管理の委託】（15）

(1)【社債の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受金額（円）	引受けの条件
計	—		

(2)【社債管理の委託】

社債管理会社の名称	住所	委託の条件

7【新規発行コマーシャル・ペーパー及び新規発行短期社債】(16)

振出日	
振出地	
発行価格(円)	
券面総額又は短期社債の総額(円)	
発行価額の総額(円)	
発行限度額(円)	
発行限度額残高(円)	
支払期日	
支払場所	
バックアップラインの設定金融機関	
バックアップラインの設定内容	
保証者	
保証者の概要	
保証の内容	
取得格付	

8【新規発行カバードワラント】(17)

9【新規発行預託証券】(18)

10【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】(19)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)

(2)【手取金の使途】(20)

11【会社設立の場合の特記事項】(21)

第2【売出要項】

1【売出有価証券】(22)

(1)【売出株式】

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称

(2)【売出新株予約権証券】

売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る新株予約権証券の所有者の住所及び氏名又は名称

(新株予約権の内容等)

(3)【売出社債(売出短期社債を除く。)]

銘柄	売出券面額の総額又は売出振替社債の総額	売出価額の総額(円)	売出しに係る社債の所有者の住所及び氏名又は名称

	額 (円)		

(新株予約権付社債に関する事項)

(4) 【売出コマーシャル・ペーパー及び売出短期社債】

支払期日	売出券面額の総額又は売出短期社債の総額 (円)	売出価額の総額 (円)	売出しに係るコマーシャル・ペーパー又は短期社債の所有者の住所及び氏名又は名称

(5) 【売出カバードワラント】

(6) 【売出預託証券】

2 【売出しの条件】 (23)

売出価格 (円)	申込期間	申込単位	申込証拠金 (円)	申込受付場所	売出しの委託を受けた者の住所及び氏名又は名称	売出しの委託契約の内容

第3 【その他の記載事項】 (24)

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】 (25)

2 【沿革】 (26)

3 【事業の内容】 (27)

4 【関係会社の状況】 (28)

5 【従業員の状況】 (29)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】 (30)

2 【生産、受注及び販売の状況】 (31)

3 【対処すべき課題】 (32)

4 【事業等のリスク】 (32-2)

5 【経営上の重要な契約等】 (33)

6 【研究開発活動】 (34)

7 【財政状態及び経営成績の分析】 (34-2)

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】 (35)

2 【主要な設備の状況】 (36)

3 【設備の新設、除却等の計画】 (37)

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 (38)

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数 (株)

計	
---	--

②【発行済株式】

種類	発行数 (株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
計		—

(2)【新株予約権等の状況】(38-2)

区分	最近事業年度末現在 (年月日)	提出日の前月末現在 (年月日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類		
新株予約権の目的となる株式の数		
新株予約権の行使時の払込金額		
新株予約権の行使期間		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項		

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】(39)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金 増減額 (円)	資本準備金 残高 (円)

(4)【所有者別状況】(40)

年月日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 株)							単元未満 株式の状 況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)									—
所有株式数 (単元)									
所有株式数 の割合 (%)								100	—

(5) 【大株主の状況】(41)

年 月 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
計	—		

(6) 【議決権の状況】(42)

① 【発行済株式】

年 月 日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式		—	
議決権制限株式 (自己株式等)		—	
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)		—	
完全議決権株式 (その他)			
単元未満株式		—	
発行済株式総数		—	—
総株主の議決権	—		—

② 【自己株式等】

年 月 日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
計	—				

(7) 【ストックオプション制度の内容】(43)

決議年月日	
付与対象者の区分及び人数	
新株予約権の目的となる株式の種類	
株式の数	
新株予約権の行使時の払込金額	
新株予約権の行使期間	
新株予約権の行使の条件	
新株予約権の譲渡に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】(43-2)

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】(44)

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】(45)

【株式の種類】 _____

イ【定時総会決議による買受けの状況】

年 月 日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存授権株式の総数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

ロ【子会社からの買受けの状況】

年 月 日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

ハ【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

年 月 日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

ニ【取締役会決議による買受けの状況】

年 月 日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

ホ【取得自己株式の処理状況】

年 月 日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分 を行つた取得自己株式		
消却の処分を行つた取得自己株式		

合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		
再評価差額金による消却を行つた取得自己株式		

～【自己株式の保有状況】

年 月 日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

②【当決議期間における自己株式の取得等の状況】(46)

【株式の種類】 _____

イ【定時総会決議による買受けの状況】

年 月 日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)		
当決議期間における取得自己株式		
自己株式取得の進捗状況 (%)		

ロ【子会社からの買受けの状況】

年 月 日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
当決議期間における取得自己株式		
自己株式取得の進捗状況 (%)		

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

年 月 日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
当決議期間における取得自己株式		
自己株式取得の進捗状況 (%)		

ニ【取得自己株式の処理状況】

年 月 日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行つた取得自己株式		
消却の処分を行つた取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ【自己株式の保有状況】

年 月 日現在

区分	株式数 (株)
保有自己株式数	

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】 (47)

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】 (48)

【株式の種類】 _____

イ【資本減少のための買受け等の状況】

年 月 日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会での特別決議の状況 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存株式等の総数及び価額の総額		
未行使割合 (%)		

ロ【定款の定めによる利益による消却のための買受け等の状況】

年 月 日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額
定款の定めの内容		
前決議期間における取得自己株式		
残存株式等の総数及び価額の総額		
未行使割合 (%)		

ハ【償還株式の消却のための買受け等の状況】

年 月 日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
定款の定めの内容 (年 月 日定款変更決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存株式等の総数及び価額の総額		
未行使割合 (%)		

ニ【取得自己株式の処理状況】

年 月 日現在

区分	消却株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
資本減少のための取得自己株式		
定款の定めによる利益による消却のための取得自己株式		
償還株式の消却のための取得自己株式		

ホ【自己株式の所有状況】

年 月 日現在

区分	株式数 (株)
資本減少のための所有自己株式数	
定款の定めによる利益による消却のための所有自己株式数	
償還株式の消却のための所有自己株式数	
計	

②【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】(49)

【株式の種類】 _____

イ【資本減少のための買受け等の状況】

年 月 日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会での特別決議の状況 (年 月 日決議)		
当決議期間における取得自己株式		
自己株式取得の進捗状況 (%)		

ロ【定款の定めによる利益による消却のための買受け等の状況】

年 月 日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額
定款の定めの内容		
当決議期間における取得自己株式		
自己株式取得の進捗状況 (%)		

ハ【償還株式の消却のための買受け等の状況】

年 月 日現在

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
定款の定めの内容 (年 月 日定款変更決議)		
当決議期間における取得自己株式		
自己株式取得の進捗状況 (%)		

ニ【取得自己株式の処理状況】

年 月 日現在

区分	消却株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
資本減少のための取得自己株式		
定款の定めによる利益による消却のための取得自己株式		
償還株式の消却のための取得自己株式		

ホ【自己株式の所有状況】

年 月 日現在

区分	株式数 (株)
資本減少のための所有自己株式数	

定款の定めによる利益による消却のための所有自己株式数	
償還株式の消却のための所有自己株式数	
計	

3 【配当政策】 (50)

4 【株価の推移】 (51)

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次					
決算年月					
最高 (円)					
最低 (円)					

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別					
最高 (円)					
最低 (円)					

5 【役員の状況】 (52)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
計					

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 (52-2)

第5 【経理の状況】 (53)

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】 (54)

- ① 【連結貸借対照表】 (55)
- ② 【連結損益計算書】 (56)
- ③ 【連結剰余金計算書】 (57)
- ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】 (58)
- ⑤ 【連結附属明細表】 (59)

(2) 【その他】 (60)

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】 (61)

- ① 【貸借対照表】 (62)
- ② 【損益計算書】 (63)
- ③ 【キャッシュ・フロー計算書】 (64)
- ④ 【利益処分計算書(又は損失処理計算書)】 (65)
- ⑤ 【附属明細表】 (66)

(2) 【主な資産及び負債の内容】 (67)

(3) 【その他】 (68)

第6 【提出会社の株式事務の概要】 (69)

決算期	月 日
定時株主総会	月中
基準日	月 日
株券の種類	
中間配当基準日	月 日
1単元の株式数	株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 買取手数料	
公告掲載新聞名	
株主に対する特典	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】 (70)

2 【その他の参考情報】 (70-2)

第三部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】 (71)

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】 (72)

(1) 【保証会社が提出した書類】

① 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第 期 (自平成 年 月 日 至平成 年 月 日) 平成 年 月 日 財務
(支) 局長に提出

② 【半期報告書】

事業年度 第 期中 (自平成 年 月 日 至平成 年 月 日) 平成 年 月 日 財
務 (支) 局長に提出

③ 【臨時報告書】

①の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日 (平成 年 月 日) までに、臨時報告書を平
成 年 月 日に 財務 (支) 局長に提出

④ 【訂正報告書】

訂正報告書 (上記 〇 の訂正報告書) を平成 年 月 日に 財務 (支) 局長に提
出

- (2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

名称

(所在地)

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】 (73)

- (1) 【会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在の場所】
- (2) 【企業の概況】
- (3) 【事業の状況】
- (4) 【設備の状況】
- (5) 【保証会社の状況】
- (6) 【経理の状況】

第2 【保証会社以外の会社の情報】 (74)

- 1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】
- 2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】
- 3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

第3 【指数等の情報】 (75)

- 1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】
- 2 【当該指数等の推移】

第四部 【特別情報】

第1 【最近の財務諸表】 (76)

- 1 【貸借対照表】
- 2 【損益計算書】
- 3 【キャッシュ・フロー計算書】
- 4 【利益処分計算書（又は損失処理計算書）】

第2 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】 (77)

- 1 【貸借対照表】
- 2 【損益計算書】
- 3 【キャッシュ・フロー計算書】
- 4 【利益処分計算書（又は損失処理計算書）】

企業内容等の開示に関する内閣府令
第一号様式

【表紙】

【提出書類】 有価証券通知書
 【根拠条文】 企業内容等の開示に関する内閣府令第 条
 【提出先】 財務(支)局長
 【提出日】 平成 年 月 日
 【会社名】(1-2) _____
 【代表者の役職氏名】(2) _____
 【本店の所在の場所】 _____
 【電話番号】 _____
 【事務連絡者氏名】 _____
 【最寄りの連絡場所】 _____
 【電話番号】 _____
 【事務連絡者氏名】 _____

1 【新規発行(売出)有価証券】(3)

銘柄	種類	発行(売出)数	発行(売出)価額の 総額(円)	資本組入額の総額 (円)

2 【有価証券の募集(売出し)の方法及び条件】(4)

(1) 【募集の場合】

区分	発行(売出) 数	発行(売出) 価格	資本組入額	申込期間	払込期日
株式の株主割当					
株式のその他の者に対する割当					
株式の一般募集 (発起人の引受株式)					
株式計(総発行株式)					
新株予約権証券					
社債(短期社債を除く。)					
コマーシャル・ペーパー及び短期 社債					
カバードワラント					
預託証券					

(2) 【売出しの場合】

区分	発行（売出）数	発行（売出）価格	申込期間	払込期日
株式				—
社債 コマーシャル・ペーパー	—			—
カバードワラント	—			
預託証券				

3 【有価証券の引受けの概要】 (5)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
計	—		—

4 【過去1年以内における募集又は売出し】 (6)

(1) 【募集の場合】

銘柄	種類	発行（売出）価格 （円）	発行（売出）数	発行（売出）価額の 総額（円）

(2) 【売出しの場合】

銘柄	種類	発行（売出）価格 （円）	発行（売出）数	発行（売出）価額の 総額（円）

5 【募集によらないで取得される新規発行株式の発行方法】 (7)

種類	発行数	発行価格（円）	資本組入額 （円）	新規発行株式を取得しようとする者の氏名又は名称

企業内容等の開示に関する内閣府令
第三号様式

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	___財務(支)局長
【提出日】	平成 年 月 日
【事業年度】	第 期(自 平成 年 月 日至 平成 年 月 日)
【会社名】(2)	_____
【英訳名】	_____
【代表者の役職氏名】(2-2)	_____
【本店の所在の場所】	_____
【電話番号】	_____
【事務連絡者氏名】	_____
【最寄りの連絡場所】	_____
【電話番号】	_____
【事務連絡者氏名】	_____
【縦覧に供する場所】(3)	名称 _____ (所在地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

- 1【主要な経営指標等の推移】(4)
- 2【沿革】(5)
- 3【事業の内容】(6)
- 4【関係会社の状況】(7)
- 5【従業員の状況】(8)

第2【事業の状況】

- 1【業績等の概要】(9)
- 2【生産、受注及び販売の状況】(10)
- 3【対処すべき課題】(11)
- 4【事業等のリスク】(11-2)
- 5【経営上の重要な契約等】(12)
- 6【研究開発活動】(13)
- 7【財政状態及び経営成績の分析】(13-2)

第3【設備の状況】

- 1【設備投資等の概要】(14)
- 2【主要な設備の状況】(15)

3【設備の新設、除却等の計画】(16)

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】(17)

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
計	

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (年月日)	提出日現在発行数(株) (年月日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
計			-	-

(2)【新株予約権等の状況】(17-2)

	事業年度末現在 (年月日)	提出日の前月末現在 (年月日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類		
新株予約権の目的となる株式の数		
新株予約権の行使時の払込金額		
新株予約権の行使期間		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項		

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】(18)

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(円)	資本金残高(円)	資本準備金増減額(円)	資本準備金残高(円)

(4)【所有者別状況】(19)

区分	株式の状況(1単元の株式数 株)							年月日現在 単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	個人その他	計	

					個人以外	個人			
株主数 (人)									-
所有株式数 (単元)									
所有株式数 の割合 (%)								100	-

(5) 【大株主の状況】(20)

年 月 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
計	-		

(6) 【議決権の状況】(21)

① 【発行済株式】

年 月 日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式		-	
議決権制限株式(自己株式 等)		-	
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式 等)		-	
完全議決権株式(その他)			
単元未満株式		-	
発行済株式総数		-	-
総株主の議決権	-		-

② 【自己株式等】

年 月 日現在

所有者の氏名又は名 称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
計	-				

(7) 【ストックオプション制度の内容】(22)

決議年月日	
付与対象者の区分及び人数	
新株予約権の目的となる株式 の種類	
株式の数	

新株予約権の行使時の払込金額	
新株予約権の行使期間	
新株予約権の行使の条件	
新株予約権の譲渡に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】(23)

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】(24)

【株式の種類】 _____

イ【定時総会決議による買受けの状況】

年 月 日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存授権株式の総数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

ロ【子会社からの買受けの状況】

年 月 日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

年 月 日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存決議株式数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

ニ【取得自己株式の処理状況】

年 月 日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式		
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

ホ【自己株式の保有状況】

年 月 日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】(25)

年 月 日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】(26)

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】(27)

【株式の種類】 _____

イ【資本減少のための買受けの状況】

年 月 日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会での特別決議の状況 (年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存株式等の総数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

ロ【定款の定めによる利益による消却のための買受け等の状況】

年 月 日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定款の定めの内容		
前決議期間における取得自己株式		
残存株式等の総数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

ハ【償還株式の消却のための買受け等の状況】

年 月 日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定款の定めの内容 (年 月 日定款変更決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存株式等の総数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

ニ【取得自己株式の処理状況】

年 月 日現在

区分	消却株式数(株)	処分価額の総額(円)
資本減少のための取得自己株式		
定款の定めによる利益による消却のための取得自己株式		
償還株式の消却のための取得自己株式		
計		

ホ【自己株式の所有状況】

年 月 日現在

区分	株式数(株)
資本減少のための所有自己株式数	

定款の定めによる利益による消却のための所有自己株式数	
償還株式の消却のための所有自己株式数	
計	

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】(28)

3【配当政策】(29)

4【株価の推移】(30)

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次					
決算年月					
最高(円)					
最低(円)					

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別					
最高(円)					
最低(円)					

5【役員状況】(31)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
計					

6【コーポレート・ガバナンスの状況】(31-2)

第5【経理の状況】(32)

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】(33)

- ①【連結貸借対照表】(34)
- ②【連結損益計算書】(35)
- ③【連結剰余金計算書】(36)
- ④【連結キャッシュ・フロー計算書】(37)
- ⑤【連結附属明細表】(38)

(2)【その他】(39)

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】(40)

- ①【貸借対照表】(41)
- ②【損益計算書】(42)
- ③【キャッシュ・フロー計算書】(43)
- ④【利益処分計算書(又は損失処理計算書)】(44)
- ⑤【附属明細表】(45)

(2) 【主な資産及び負債の内容】 (46)

(3) 【その他】 (47)

第6 【提出会社の株式事務の概要】 (48)

決算期	月 日
定時株主総会	月中
基準日	月 日
株券の種類	
中間配当基準日	月 日
1単元の株式数	株
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	
公告掲載新聞名	
株主に対する特典	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】 (49)

2 【その他の参考情報】 (49-2)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となつている社債】 (50)

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】 (51)

(1) 【保証会社が提出した書類】

① 【有価証券報告書及びその添付書類又は半期報告書】

事業年度 第 期 (自平成 年 月 日 至平成 年 月 日) 平成 年 月 日 財務
(支) 局長に提出

② 【臨時報告書】

①の書類の提出後、本有価証券報告書提出日 (平成 年 月 日) までに、臨時報告書を平成
年 月 日に 財務 (支) 局長に提出

③ 【訂正報告書】

訂正報告書 (上記 訂正報告書) を平成 年 月 日に 財務 (支) 局長に提出

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

名称

(所在地)

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】(52)

第2【保証会社以外の会社の情報】(53)

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

3【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

第3【指数等の情報】(54)

1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

2【当該指数等の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令
第五号様式

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	____財務(支)局長
【提出日】	平成 年 月 日
【中間会計期間】	第 期中(自 平成 年 月 日 至 平 成 年 月 日)
【会社名】(2)	_____
【英訳名】	_____
【代表者の役職氏名】(2-2)	_____
【本店の所在の場所】	_____
【電話番号】	_____
【事務連絡者氏名】	_____
【最寄りの連絡場所】	_____
【電話番号】	_____
【事務連絡者氏名】	_____
【縦覧に供する場所】(3)	名称 _____(所在地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

- 1【主要な経営指標等の推移】(4)
- 2【事業の内容】(5)
- 3【関係会社の状況】(6)
- 4【従業員の状況】(7)

第2【事業の状況】

- 1【業績等の概要】(8)
- 2【生産、受注及び販売の状況】(9)
- 3【対処すべき課題】(10)
- 4【経営上の重要な契約等】(11)
- 5【研究開発活動】(12)

第3【設備の状況】

- 1【主要な設備の状況】(13)
- 2【設備の新設、除却等の計画】(14)

第4【提出会社の状況】

- 1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 (15)

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数 (株)
計	

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (年 月 日)	提出日現在発行数 (株) (年 月 日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
計			-	-

(2) 【新株予約権等の状況】 (15-2)

	中間会計期間末現在 (年 月 日)	提出日の前月末現在 (年 月 日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類		
新株予約権の目的となる株式の数		
新株予約権の行使時の払込金額		
新株予約権の行使期間		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項		

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】 (16)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金 増減額 (円)	資本準備金 残高 (円)

(4) 【大株主の状況】(17)

年 月 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
計	—		

(5) 【議決権の状況】(18)

① 【発行済株式】

年 月 日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式		—	
議決権制限株式 (自己株式 等)		—	
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式 等)		—	
完全議決権株式 (その他)			
単元未満株式		—	
発行済株式総数		—	—
総株主の議決権	—		—

② 【自己株式等】

年 月 日現在

所有者の氏名又は名 称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
計	—				

2 【株価の推移】(19)

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別						
最高 (円)						
最低 (円)						

3【役員の状況】(20)

第5【経理の状況】(21)

1【中間連結財務諸表等】

- (1)【中間連結財務諸表】(22)
 - ①【中間連結貸借対照表】(23)
 - ②【中間連結損益計算書】(24)
 - ③【中間連結剰余金計算書】(25)
 - ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】(26)
- (2)【その他】(27)

2【中間財務諸表等】

- (1)【中間財務諸表】(28)
 - ①【中間貸借対照表】(29)
 - ②【中間損益計算書】(30)
 - ③【中間キャッシュ・フロー計算書】(31)
- (2)【その他】(32)

第6【提出会社の参考情報】(33)

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

- 1【保証の対象となつている社債】(34)
- 2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】(35)

(1)【保証会社が提出した書類】

①【有価証券報告書及びその添付書類又は半期報告書】

事業年度 第 期(自平成 年 月 日 至平成 年 月 日) 平成 年 月 日__財務
(支)局長に提出

②【臨時報告書】

①の書類の提出後、本半期報告書提出日(平成 年 月 日)までに、臨時報告書を平成 年
月 日に__財務(支)局長に提出

③【訂正報告書】

訂正報告書(上記 　　　　　　　 の訂正報告書)を平成 年 月 日に__財務(支)局長に提
出

(2)【上記書類を縦覧に供している場所】

名称

(所在地)

3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】(36)

第2【保証会社以外の会社の情報】(37)

- 1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】
- 2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】
- 3【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

第3【指数等の情報】(38)

- 1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】
- 2【当該指数等の推移】